

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社

コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 惠史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,196	△8.1	117	△74.0	91	△80.5	69	△84.8
28年3月期第3四半期	14,356	18.7	451	—	469	206.4	454	29.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 374百万円 (101.9%) 28年3月期第3四半期 185百万円 (△71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4.79	4.77
28年3月期第3四半期	31.46	31.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	15,712	7,037	44.7	485.97
28年3月期	15,168	6,732	44.3	465.30

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,024百万円 28年3月期 6,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△5.0	240	△42.6	100	△66.5	70	△75.1	4.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	14,950,074 株	28年3月期	14,950,074 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	495,482 株	28年3月期	506,282 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	14,451,018 株	28年3月期3Q	14,443,792 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)における我が国経済は、3四半期連続で実質GDPが前年同期を上回るなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、輸出や官需への依存度が高く、民間需要・個人消費の伸びは低水準で推移しております。また中国経済の減速や米国大統領選挙結果に起因する先行き期待や懸念が交錯し、為替相場も大きく変動するなど政治・経済情勢の不透明感が増す状況となっております。

当社の属するアパレル業界では、消費者の低価格志向がますます強まり、価格と価値のバランスに敏感な消費者が増加するなど、消費の傾向に大きな変化が生じております。また、長く続いた厳しい残暑による秋物展開の遅れや、初冬の暖冬傾向など気候の面でも厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売において、大手小売店の在庫過剰による先物発注の抑制や、一般的な夏物秋物販売不振による追加受注の減少、一昨年2月にCHOYA株の既製品卸売事業を譲り受けた初期の投入効果が本年はないこと等により、前年同期と比較し大幅に販売数量が減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は131億96百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は1億17百万円(前年同期比74.0%減)と前年同期を大きく下回る成績となりました。経常利益については第2四半期までに円高ドル安により外貨建て資産に多額の為替差損が生じたこと等により、前年同期比80.5%減の91百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円となり、前年同期と比べ84.8%の大幅な減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末から5億44百万円増の157億12百万円となりました。これは製品在庫の増加や為替予約の時価評価差額がプラスに転じたことによるものです。当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末から2億39百万円増の86億75百万円となりました。これは在庫の増加に伴う運転資金借入れの増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、繰延ヘッジ損益の大幅な改善により70億37百万円(前連結会計年度末比3億5百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年3月期第2四半期決算短信に記載した数値から変更いたしておりません。なお、本業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,888,318
受取手形及び売掛金	3,315,029	2,902,879
製品	4,461,457	4,665,690
仕掛品	111,446	120,495
原材料	468,004	356,886
繰延税金資産	258,002	85,624
その他	613,854	1,407,531
貸倒引当金	△3,435	△3,495
流動資産合計	10,768,575	11,423,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,161	1,212,411
機械装置及び運搬具(純額)	164,026	140,763
土地	2,067,121	2,065,613
その他(純額)	142,734	104,214
有形固定資産合計	3,601,043	3,523,003
無形固定資産	606,223	572,161
投資その他の資産		
投資有価証券	119,030	126,034
その他	73,737	68,245
貸倒引当金	△398	△408
投資その他の資産合計	192,369	193,871
固定資産合計	4,399,636	4,289,036
資産合計	15,168,212	15,712,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,139	1,816,689
短期借入金	1,732,331	2,336,056
1年内返済予定の長期借入金	1,037,285	973,443
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
未払法人税等	152,552	27,222
賞与引当金	128,088	89,076
返品調整引当金	202,000	197,000
その他	1,235,660	888,732
流動負債合計	6,065,057	6,360,219
固定負債		
長期借入金	1,837,173	1,847,816
社債	36,000	20,000
繰延税金負債	22,674	16,119
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	198,098	198,065
その他	119,884	76,072
固定負債合計	2,370,640	2,314,883
負債合計	8,435,698	8,675,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,429
利益剰余金	341,999	338,930
自己株式	△78,463	△76,789
株主資本合計	6,505,817	6,504,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	42,408
繰延ヘッジ損益	△205,208	202,340
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	144,988	49,918
退職給付に係る調整累計額	51,059	39,245
その他の包括利益累計額合計	214,833	519,653
新株予約権	9,563	10,883
非支配株主持分	2,299	2,529
純資産合計	6,732,514	7,037,864
負債純資産合計	15,168,212	15,712,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,356,031	13,196,462
売上原価	10,402,493	9,685,584
返品調整引当金戻入額	44,000	5,000
売上総利益	3,997,537	3,515,878
販売費及び一般管理費	3,546,431	3,398,625
営業利益	451,106	117,252
営業外収益		
受取利息	5,797	2,944
受取配当金	2,605	3,042
仕入割引	11,765	9,295
為替差益	40,110	—
受取手数料	877	500
前受金取崩益	—	45,882
その他	35,173	23,370
営業外収益合計	96,329	85,036
営業外費用		
支払利息	52,927	46,259
為替差損	—	51,232
その他	25,339	13,454
営業外費用合計	78,266	110,947
経常利益	469,169	91,341
特別損失		
災害による損失	—	3,278
特別損失合計	—	3,278
税金等調整前四半期純利益	469,169	88,063
法人税、住民税及び事業税	115,337	36,019
法人税等調整額	△90,227	△17,404
法人税等合計	25,109	18,615
四半期純利益	444,059	69,448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,290	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,350	69,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	444,059	69,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	4,156
繰延ヘッジ損益	△257,809	407,548
為替換算調整勘定	13,733	△95,138
退職給付に係る調整額	△15,860	△11,814
その他の包括利益合計	△258,797	304,752
四半期包括利益	185,262	374,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,463	373,970
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,200	229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。